

# 反核医師の会 公開講演会

## 「原発放射能による農産物への影響」 小山良太福大経済経営学准教授 語る

2013.9.15

宮城県医師会  
新聞

核戦争を防止する宮城

医師・歯科医師の会は8

月3日、仙台市内で公開

講演会を開催しました。

今回は「原発放射能による

農産物への影響―現状

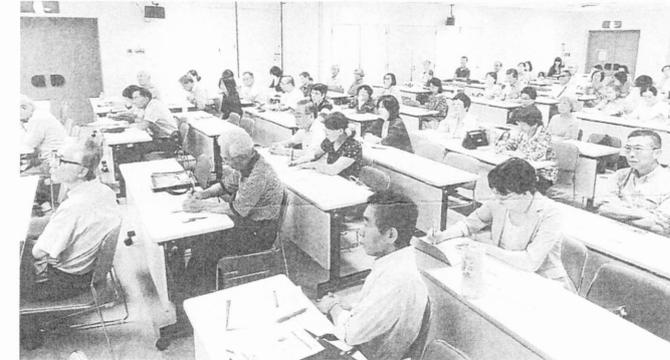
とこれから」と題し、福

島大学経済経営学准教授

の小山良太氏が講演。市

民ら71人が参加しまし

た。



放射能汚染が農作物へ与える影響や土壌汚染の現状など  
あまり知られていない情報を知る機会となった

小山氏

の講演要

旨は次の

通り。

今回の

原発事故

により福

島は浜通

りはおち

ろん会津

まで多大

な被害を

被り、困

難な状況

に追い込

まれてい

る。福島県においては、

まで農作物の検査のみに

とられていたが、土壌

の損害調査が行われてお

マップづくりや体系的な

対策の必要性について認

識を新たにした「福島

の農産物は検査されてい

るが、宮城県は？ もっ

と運動の必要を感じまし

た」など多くの感想、意

点にある。

なぜ汚染マップづくり

が重要なのか。文科省が公表している放射能汚染マップは20キロメッシュの空間線量により360地点の土壌分析結果をマップ化したものである。しかし、現実の農村では、

田んぼ、畑一枚ごとに放射能物質の含有量が異なる。概ね同じであれば対処ができるが、ある集落で独自に行った全農地土壌分析調査結果では、同じ地区の田んぼの土壌分析結果で10倍近い開きがあった。つまり田んぼ一枚ごとの全農地を対象とした放射能汚染マップの作成が必要なのである。

では、なぜ詳細な汚染マップを作成しないのか

といえば、損害賠償請求の問題に直結するため、

二の足を踏んでいるのが現状である。

汚染マップにより、汚染度合いに応じた対応が可能になる。例えば、高濃度であれば作付制限、中濃度であれば除染、低濃度であれば除染作物の作付など、被害状況に応じて対応策を講じることが出来る。園芸作物などはほとんど汚染がないこと、豆類が汚染度が高いこと、など作物による違いも明らかになってきている。土壌に応じた対策が可能になる。さらに出荷前検査、消費地における購買前の検査の実施。

このような体系立てた検査体制の確立により、農業の復興が展望できるのではないか。このことは

福島県だけでなく、近隣県でも同様に必要な対策となる。



講師の小山良太氏  
(8月3日 仙台)